

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東ソー株式会社（証券コード:4042）

【据置】

長期発行体格付 **A+**
格付の見通し **ポジティブ**

■格付事由

- 総合化学大手。コモディティ事業は効率的なプロダクトチェーンやエチレンが購入ポジションである点などが特長で、スペシャリティ事業への原料・ユーティリティ供給を通じグループの事業基盤を支える。スペシャリティ事業はバイオサイエンスや高機能材料、有機化成品で構成される機能商品のほか、機能性ポリマー、機能性ウレタンといった差別化された事業・製品を手掛ける。また、連結子会社として、半導体関連向けの水処理エンジニアリング事業に強みを有するオルガノを傘下に抱える。
- 厳しい事業環境の影響を受け、近時の業績は成長に向けてやや足踏みしている。コモディティ事業のうち、石油化学は業界全体の採算が悪化する中でも概ね安定して利益を確保している。一方、クロル・アルカリの採算は市況や原燃料価格などの影響を受け低調に推移している。また、成長戦略の要であるスペシャリティ事業は、ユーザーの在庫調整などで利益を高めにくい状況となっている。ただ、同事業の主力製品の中長期的な成長性に変化はなく、これに対応した能力増強は着実に進んでいる。積極的な成長投資を実施する中でも健全な財務状況を維持していけると考えられるが、利益水準とその安定性の向上を今しばらく見定める必要があることから、格付は据え置き、見通しはポジティブを継続する。
- 24/3期の営業利益は798億円（前期比7.0%増）と増益に転じた。原燃料価格の下落などでクロル・アルカリが黒字転換し、旺盛な需要を背景にエンジニアリングが好調に推移したことがプラス要因となった。ただ、コア3事業における主要製品の需要減少やプラントトラブルなどがマイナス要因となり、増益は小幅なものに留まった。25/3期会社計画では営業利益1,000億円（同25.2%増）と2期連続の増益を予想する。主要製品の販売数量の増加や石炭価格の下落、プラントトラブルの解消などで、石油化学、クロル・アルカリとも増益を見込む。機能商品も増益を予想するが、在庫調整の影響が残ることが制約となる見込み。
- 自己資本比率は19/3期末以降、60%台と高位で推移している。設備投資については、中期経営計画（23/3期～25/3期）において、スペシャリティ事業の成長投資やCO2削減などを主要案件として実施している。資材価格の高騰などで当初計画に比べ投資額は増加する見込みで、配当も当初計画に比べ増額が予定されている。一方、事業環境悪化で営業キャッシュフローは当初計画に比べ下押しされるため、25/3期末にかけて有利子負債は増加することが見込まれる。ただ、現状の財務構成やキャッシュフロー創出力を踏まえれば、財務リスクが高まる懸念は小さいと考えられる。

（担当）殿村 成信・藤田 剛志

■格付対象

発行体：東ソー株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	ポジティブ

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年8月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「化学」(2022年6月15日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東ソー株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル